

京都中・右京健康友の会の皆さんへのアピール

京都中・右京健康友の会
会長 原田 完

平和、暮らし応援、ゆたかな医療・介護実現へ 政治の大転換を！
投票に行って私たちの意思を示しましょう

京都中・右京健康友の会の皆さん

能登の震災に続き豪雨で甚大な被害を受けた皆様にお見舞いを申し上げます。

自民党・石破新体制は、裏金事件・統一協会との癒着にフタをし、暮らしと経済の危機に対して、無為無策であることがすでに露呈しています。まともな議論もせず、10月9日に国会を解散し、27日総選挙となっています。

被団協にノーベル平和賞受賞

被団協（日本原水爆被害者団体協議会）がノーベル平和賞を受賞しました。核兵器は絶対的悪として国連で核兵器禁止条約が制定されたが核保有国と日本政府は唯一の被爆国でありながら、この条約に署名しないどころか、オブザーバー参加も拒否すると言う許されない態度にあります。今総選挙は平和な日本とアジアを構築するうえでも重要な時期であり「軍事大国化と新自由主義の継続か、それとも憲法にもとづき平和と人権・いのちが輝く社会かが問われるものです。

社会保障分野も深刻

年金は実質減額を続け、75歳以上の高齢者の医療費の窓口負担は、昨年、単身で年収200万円以上の人などの窓口負担を2割にと改悪が強行され、深刻な受診抑制が起こっています。政府は3割負担の対象拡大方針を打ち出しました。国保料の値上げも大きな負担になっています。今年度の診療報酬改定もマイナス改定となり、医療施設の経営は危機的な状況に陥っています。

介護分野では「提供体制の崩壊」で護制度の危機が進行しています。低賃金やきびしい労働環境、人手不足と経営悪化による介護事業所の撤退・廃業・倒産が続出しています。今年度の介護報酬改定で、訪問介護の基本報酬を引き下げたことが大打撃になりました。

戦争する国づくりは許せない

軍事力の強化と日米同盟の強化発展、戦争する国づくり、政治理念は「憲法改正」です。さらに日米軍事同盟の強化、東アジア版NATO構想を提唱し、核の共有まで言い出す始末です。日本や国民を守るどころか逆に、平和や暮らしをいっそう危機に陥れるものです。

年金も介護も医療も、人間らしい暮らしを送るためのものです。憲法は、すべての国民に健康で文化的な最低限度の生活を営む権利があることを明記し、その保障を国の責務と定めています。こどもから高齢者まで、人権と尊厳が守られ、人間らしい暮らしを送れるようにするのは政治の責任です。

総選挙は政治を正す絶好のチャンスです。投票に行って、私たちの意思を示しましょう。いのち優先の社会、ゆたかな医療・介護実現へ 政治の大転換を実現しましょう。

以上